

一般競争入札を行いますので、京都市契約事務規則第5条の規定に基づき、次のとおり
公告します。

平成29年2月21日

京都市長 門川 大作

1 競争入札に付する事項

(1) 委託件名

京都市分庁舎（仮称）新築工事監理業務委託
ただし、建築及び設備工事監理業務委託

(2) 履行場所（対象）

京都市中京区寺町通二条下る榎木町450番地の1ほか

(3) 業務概要

ア 工事監理業務内容

- (ア) 設計内容を把握し、請負者等に正確に伝えるための業務
- (イ) 施工図等を設計図書に照らして検討する業務
- (ウ) 工事の確認及び報告に関する業務
- (エ) 工事監理業務の完了手続きに関する業務
- (オ) 指導監督に関する業務
- (カ) その他の業務

イ 対象工事名

- (ア) 京都市分庁舎（仮称）新築工事 ただし、建築主体その他工事
- (イ) 京都市分庁舎（仮称）新築工事 ただし、電気設備工事
- (ウ) 京都市分庁舎（仮称）新築工事 ただし、空調設備工事
- (エ) 京都市分庁舎（仮称）新築工事 ただし、衛生設備工事
- (オ) 京都市分庁舎（仮称）新築工事 ただし、太陽光発電設備工事

ウ 建物主要用途：事務所

エ 敷地面積：8,715.53平方メートル

オ 建築物等の概要

(ア) 建物概要

延べ面積 24,042.70平方メートル

建築面積 4, 266. 25平方メートル

階数 地上4階地下2階建て

構造 鉄骨造, 一部鉄骨鉄筋コンクリート造

(イ) 電気設備工事

a 分庁舎電気設備

電灯設備, 動力設備, 受変電設備, 発電設備, 電力貯蔵設備, 雷保護設備, 中央監視制御設備, 構内情報通信網設備, 情報表示設備, 拡声設備, 誘導支援設備, テレビ共同受信設備, 監視カメラ設備, 防犯・入退室管理設備, 駐車場管制設備, 火災報知設備, 仮設音響設備, 既存設備撤去工事

b 分庁舎外構電気設備

構内配電線路, 構内通信線路

c 本庁舎電気設備改修

テレビ共同受信設備

d 西庁舎電気設備改修

中央監視制御設備, 拡声設備, 誘導支援設備, テレビ共同受信設備, 火災報知設備

e 西庁舎外構電気設備改修

構内通信線路

f 消防庁舎電気設備改修

構内情報通信網設備, 拡声設備, テレビ共同受信設備, 駐車場管制設備

g 発生材処理

(ウ) 昇降機設備

エレベーター設備

(エ) 空調設備

空気調和設備, 換気設備, 自動制御設備

(オ) 衛生設備

a 分庁舎衛生設備

衛生器具設備, 給水設備, 排水設備, 給湯設備, 消火設備, ガス設備

b 屋外衛生設備

給水設備, 排水設備, さく井設備, 発生材処理

(カ) 太陽光発電設備

(4) 履行期間

契約の日の翌日から平成31年5月31日まで

(5) 支払条件

ア 前金払

なし

イ 部分払

出来形部分に相応する部分払は、平成29年度に1回以内、平成30年度に1回以内、平成31年度に1回以内の範囲で行うこととする。

2 本件入札に関する問合せ先

〒604-8571

京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地

京都市行財政局財政部契約課工事契約担当

(電話075-222-3313)

3 入札参加資格に関する事項

本件入札の一般競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）を提出する日において、現に京都市契約事務規則（以下「規則」という。）第4条第2項に規定する一般競争入札有資格者名簿（測量・設計等）に登載されている者であって、同日（(5)にあつては、公告の日から開札の日までの間）において、次に掲げる全ての条件を満たす者。

(1) 本市の競争入札参加有資格者名簿（測量・設計等）の「建築設計種目」に登録されていること。

(2) 建築士法に規定する「一級建築士事務所」に登録されていること。

(3) 一級建築士の免許取得後10年以上の設計業務又は監理業務の実務経験を有する者を管理技術者として1名配置し得ること。

なお、配置予定の技術者については、常勤の自社社員であり、かつ開札日までに3箇月以上の雇用関係があること。

(4) 元請（共同企業体の場合は代表企業における実績のみ）として受注し履行した1件の業務で、次のア及びイの要件を満たす工事の監理委託業務を履行した実績があること。

ただし、建築工事及び設備工事を対象とした監理委託業務に限る。

ア 平成13年度以降に完成済みの工事であること。

イ 延べ面積が12,000平方メートル以上の免震構法を採用した新築工事、増築工事又は改築工事（増築工事又は改築工事については、当該部分の延べ面積が12,000平方メートル以上のものに限る。）であること。

(5) 京都市競争入札等取扱要綱（以下「要綱」という。）第29条第1項の規定に基づく競争入札参加停止措置を受けていないこと。

(6) 関係会社の参加制限

本件入札に参加しようとする者で、次の各号のいずれかの関係に該当する場合は、そのうちの一者しか参加できない。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第2条第3号及び会社法施行規則第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合を除く。

(ア) 親会社（会社法第2条第4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(ア)については、会社の一方が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

(ア) 一方の会社の役員が他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

前各号と同視し得る資本関係又は人的関係にあると認められる場合

4 入札方法等

(1) 本件入札は、京都市電子入札システムにより行う。

京都市電子入札システムによる入札は、次のア又はイのいずれかの方法による。

ア 電子入札コアシステムに対応している認証局が発行したICカード（本市に提出済みの「使用印鑑届」と同一人のもの又は受任者がいる場合には受任者のもので、かつ落札決定の日時までの間において有効であるものに限る。）を取得したうえで、京都市電子入札システムへの利用者登録を行っている者が、インターネットを利用して入札データを送信する方法（以下この方法により入札する者を「インターネット利用者」という。）

なお、インターネット利用者は入札データを送信しようとする日までに京都市電子入札システムへの利用者登録を行っていないなければならない。

イ 入札端末機利用者カード（規則第6条第4項に規定する入札端末機利用者カードをいう。）の交付を受けている者が、京都市行財政局財政部契約課（以下「契約課」という。）に設置する入札端末機（規則第6条第2項に規定する入札端末機をいう。以下同じ。）を使用することにより入札データを送信する方法（以下この方法により入札するものを「端末機利用者」という。）

なお、端末機利用者が入札端末機利用者カードの発行を受けていないときは、入札期間終了の1時間前までに入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受けていなければならない。

(2) 本件入札に参加しようとする者は、公告の日から入札期間初日の直前の開庁日の午後5時までに、次のア又はイの方法により、当該委託に係る設計図書等を入手し、積算のうえ、(6)に記載する入札期間に入札を行うこと。

ア インターネット利用者は、京都市電子入札システムにより、インターネットを利用して設計図書等をダウンロードすることにより入手する（この場合、設計図書等を入手しようとする日までに、京都市電子入札システムへの登録を行っていないなければならない。）。

なお、インターネット利用者であっても設計図書等を購入することができるものとするが、この場合、インターネットを利用して複写承認書を入手のうえ、(3)により設計図書等を購入すること。

イ 端末機利用者は、契約課に設置する入札端末機により、複写承認書を入手（この場合、複写承認書を入手できる期間終了の1時間前までに、入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受けていなければならない。）のうえ、(3)により設計図書等を購入すること。

- (3) 上記(2)ア後段及び(2)イにより当該委託に係る設計図書等を購入しようとする者は、前項で入手した複写承認書を、上記(2)の期間内に次の設計図書等の販売業者に提示して購入すること。

(設計図書等の販売業者)

株式会社吉川測器

京都市上京区東堀川通下長者町下る3丁目5-1

(電話番号 075-451-5220)

想定販売金額 540円 (A4コピー27枚)

- (4) 落札価格は、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入力すること。
- (5) 入札者は、送信した入札データの訂正又は撤回をすることはできない。また、入札者は、入札データ送信後の辞退はできない。

- (6) 入札期間

平成29年3月14日(火)、15日(水)及び16日(木)の午前9時から午後5時まで。ただし、端末機利用者は正午から午後1時までを除く。

- (7) 予定価格及び最低制限価格

予定価格 65,100,000円(消費税及び地方消費税を含まない。)

最低制限価格については、落札者を決定した日に公表する。

最低制限価格の算定に用いた区分 「建築設計」

- (8) 入札参加資格確認申請書等の提出

入札者は、次の書類を提出しなければならない。

なお、必要書類の作成に係る費用は申請者の負担とし、提出された書類は返却しないが、本市において無断で使用しないものとする。

ア 一般競争入札参加資格確認申請書(用紙交付)

イ 建築士事務所登録通知書の写し又は建築士事務所登録証明書の写し

3(2)に示す要件を証するもの

ウ 技術者配置予定調書(用紙交付)

3(3)の技術者を記載し、一級建築士免許証の写し、10年以上の設計業務又は監

理業務の実務経験を記載した実務経験証明書及び雇用関係を証明し得る書類（健康保険証等）の写しを添付すること。

エ 履行実績調書（用紙交付）

3(4)に示す履行実績を記載し、それを証明し得る契約書、仕様書等の写しを添付すること。

(9) 入札参加資格確認申請書等の交付

本件入札の公告の日から入札期間終了まで、契約課のホームページ（ホームページのアドレス <http://www2.city.kyoto.lg.jp/rizai/chodo/>）及び契約課に設置する公告閲覧専用端末機に入札公告と併せて入札参加資格確認申請書等を掲示するので、契約課のホームページ又は契約課に設置する公告閲覧専用端末機から当該申請書等をダウンロードのうえ、A4判の帳票として印刷し使用すること。ただし、公告閲覧専用端末機による交付期間及び交付時間は、京都市の休日を定める条例に規定する本市の休日（以下「休日」という。）を除き、午前9時から午後5時まで（ただし、正午から午後1時までを除く。）とする。

(10) 入札参加資格確認申請書等は次の方法により提出すること。

ア インターネット利用者の場合

入札データを送信する際、ワード、エクセル（Office2013で扱えること。）又はPDFファイル（Adobe Reader XIで扱えること。）にして添付すること。

イ 端末機利用者の場合

入札参加資格確認申請書等を封入、封かんし、封筒表面には入札番号、委託件名及び履行場所のみを記載して、入札期間内に2の場所に設置してある「入札資料提出ポスト」に投函すること。

5 開札及び落札者の決定

(1) 開札予定日時

平成29年3月17日（金）午前9時

(2) 入札参加資格の確認

開札後、予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者について、入札参加資格の確認を行う。確認を行った結果、入札参加資格がないと認められるときは、その者の行った入札は無効とし、予定価格の範囲内で有効な入札を行った他の者のうち、次に最低の価格をもって入札を行った者について、入札参加資格の確認を

行う。

なお、予定価格の範囲内で有効な入札を行った者のうち、入札金額が同額の者が二人以上あるときは、開札時に抽選により入札参加資格の確認を行う順位を決定する。

(3) 落札者の決定

予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者のうち、入札参加資格を有すると認められた者を落札者とする。

(4) 入札参加資格の取消し等

入札参加資格を確認する前に、入札者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、その者の入札参加資格は認めない。また、入札参加資格の確認後、落札決定までの間に、入札者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、その者の入札参加資格を取り消す。

ア 規則第2条第1項の規定により定めた一般競争入札参加者の資格を喪失したとき。

イ 3に規定する本件入札に参加する者に必要な資格を喪失したとき。

ウ 要綱第29条第1項の規定により定めた競争入札参加停止措置を受けたとき。

エ その他市長が特に入札参加資格を有することが不相当であると認められたとき。

(5) 落札結果の公表

落札者を決定したときは、落札者に対して速やかに通知するとともに、落札者の商号（法人にあつては名称）及び落札金額等を、落札者を決定した日の翌開庁日の午後1時から契約課のホームページにおいて公表し、併せて2の場所で閲覧に供する。

なお、開札日に落札者を決定しないときは、全ての入札者の商号（法人にあつては名称）及び入札金額等を、開札日の翌開庁日の午後1時から落札結果の公表までの間、契約課のホームページにおいて公表し、併せて2の場所で閲覧に供する。

(6) 落札者以外の入札者に対する書面による理由説明

落札者以外の入札者は、落札者とならなかった理由について書面による説明を求める場合は、落札者を公表した日の翌日から起算して2日後（日数の計算に当たっては、休日を除く。）の午後5時までに、その旨を記載した書面を2の場所まで持参し、提出すること。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

免除する。

(2) 契約保証金

免除する。

7 入札の無効

規則第6条の2各号に該当する入札は無効とする。

8 その他

(1) 本件入札は、政府調達に関する協定その他の国際約束の適用を受けないものではない。

(2) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 契約書作成の要否 要

(4) 本公告に関する問合せ先 2の問合せ先に同じ。

(5) 設計図書の内容や積算に関する質問は禁止する。

(6) 公正な競争を確保するため、本件入札において互いに競争相手であった落札者（以下「契約者」という。）と落札者以外の者（以下「非落札者」という。）とが次に掲げる事項を行うことを禁止する。

ア 契約者が、非落札者に本件業務を委託すること。

イ 非落札者が、契約者から本件業務を受託すること（契約者と直接契約を締結しない場合を含む。）。

(7) 落札者となった者が契約を締結しない場合は、契約辞退に該当するため、競争入札参加停止措置を行うとともに、入札金額の100分の5に相当する額を違約金として徴収する。

(8) 本公告及び仕様書に定めのない事項については、京都市契約事務規則その他本市が定める条例、規則、要綱等のほか関係法令によるものとする。

(行財政局財政部契約課)